



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 典久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-5645-5047

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,310	11.9	277	136.7	287	134.9	148	-
30年3月期第1四半期	11,001	4.5	117	38.5	122	45.5	11	313.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 196百万円 (-%) 30年3月期第1四半期 15百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.57	-
30年3月期第1四半期	0.27	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	44,282	22,452	50.4	535.44
30年3月期	48,142	23,256	48.1	554.76

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 22,334百万円 30年3月期 23,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	8.00	-	20.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	0.9	520	△53.7	500	△55.7	290	△58.0	6.95
通期	62,000	△1.5	3,350	△18.3	3,320	△19.4	2,230	△17.1	53.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	43,919,291株	30年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,207,106株	30年3月期	2,206,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	41,712,268株	30年3月期1Q	42,484,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
受注高（連結）の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策や金融政策の効果等により、企業収益や雇用環境の改善が続き、それに伴い個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の金融などの政策動向や世界的な貿易摩擦の影響などから、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景にして持ち直しの動きが見られ、公共建設投資についても、底堅く推移しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成29年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目指し、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 受注高、売上高

受注環境と当社の受注活動は前期と同様に好調を維持しましたが、前年同四半期に大型工事の受注があったことからその影響により、受注高は、16,696百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。また、売上高は、期初の繰越工事が前年比で増加していたことなどが寄与し、12,310百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

② 損益

売上高が前年同四半期比で増加したことにより、営業利益は277百万円（前年同四半期比136.7%増）、経常利益は287百万円（前年同四半期比134.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産除却損の減少により148百万円（前年同四半期比137百万円増）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が44,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,859百万円減少しております。これは主に、現金預金が614百万円、未成工事支出金が942百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5,447百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、21,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,055百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が595百万円、その他（未払費用）が966百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,447百万円、未払法人税等が603百万円、賞与引当金が547百万円及びその他（未払消費税）が1,700百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は22,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を148百万円計上したこと、1,001百万円の配当を実施したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表いたしました業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,114	13,729
受取手形・完成工事未収入金等	21,220	15,772
電子記録債権	3,462	3,684
商品及び製品	26	23
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,473	2,415
材料貯蔵品	129	129
その他	513	374
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	39,933	36,125
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	820	787
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	640	608
土地	2,663	2,626
リース資産（純額）	58	53
建設仮勘定	386	389
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	4,570	4,468
無形固定資産	438	438
投資その他の資産		
投資有価証券	950	982
繰延税金資産	1,655	1,675
その他	674	672
貸倒引当金	△81	△79
投資その他の資産合計	3,199	3,250
固定資産合計	8,208	8,157
資産合計	48,142	44,282

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,691	11,244
短期借入金	274	274
未成工事受入金	1,169	1,765
リース債務	20	20
未払法人税等	788	185
完成工事補償引当金	8	8
工事損失引当金	32	45
賞与引当金	870	323
役員賞与引当金	26	—
その他	4,079	3,171
流動負債合計	19,962	17,037
固定負債		
長期借入金	826	689
リース債務	37	32
退職給付に係る負債	4,017	4,030
その他	42	41
固定負債合計	4,923	4,793
負債合計	24,885	21,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	16,109	15,257
自己株式	△1,054	△1,054
株主資本合計	23,130	22,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305	326
為替換算調整勘定	△29	△29
退職給付に係る調整累計額	△265	△240
その他の包括利益累計額合計	10	56
非支配株主持分	116	117
純資産合計	23,256	22,452
負債純資産合計	48,142	44,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,980	12,274
その他の事業売上高	21	35
売上高合計	11,001	12,310
売上原価		
完成工事原価	9,323	10,429
その他の事業売上原価	5	15
売上原価合計	9,328	10,445
売上総利益		
完成工事総利益	1,657	1,845
その他の事業総利益	15	19
売上総利益合計	1,673	1,865
販売費及び一般管理費	1,556	1,587
営業利益	117	277
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	10	12
特許関連収入	4	6
その他	3	3
営業外収益合計	20	24
営業外費用		
支払利息	2	7
支払保証料	5	6
為替差損	4	—
その他	1	0
営業外費用合計	14	14
経常利益	122	287
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	84	0
特別損失合計	84	0
税金等調整前四半期純利益	38	289
法人税、住民税及び事業税	73	186
法人税等調整額	△45	△46
法人税等合計	28	139
四半期純利益	10	149
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	11	148

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	10	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	21
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	△18	24
その他の包括利益合計	5	46
四半期包括利益	15	196
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	195
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

3. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		当第1四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	16,678	94.4	15,547	93.1	△1,131	△6.8
土 木	837	4.7	1,015	6.1	177	21.2
地質コンサルタント	138	0.8	97	0.6	△40	△29.4
その他	21	0.1	35	0.2	14	70.6
計	17,675	100.0	16,696	100.0	△979	△5.5